

2025 年 6 月 4 日

日産自動車株式会社
代表執行役社長兼 CEO
Ivan Espinosa 様

株式会社ストラテジックキャピタル
代表取締役 丸木 強



追浜工場及び湘南工場の閉鎖に関する報道及びこれらに関する要望事項

弊社は、貴社の株式を 300 単位保有し、また、貴社の子会社である日産車体株式会社（以下、「日産車体」といいます。）株式を発行済株式数の約 3.4% 保有するファンドの投資運用会社です。

表記の件に関し、貴社及び日産車体に要望する下記の事項を本書簡にてお伝えいたします。

記

1. 貴社の公表ではなく、追浜工場及び湘南工場の閉鎖が報道されていること

5 月 13 日の貴社の経営再建計画公表後、貴社及び日産車体は追浜工場及び湘南工場の閉鎖の報道を「まだ決まっていない」として一貫して否定されていますが、弊社は両工場が置かれた状況を踏まえ、両工場の閉鎖が貴社において検討事項となっていると理解しております。しかしながら、その情報が漏洩していることは大変遺憾であり、貴社の情報管理については欠陥があると申し上げざるを得ず、情報管理の強化を要望いたします。

2. 貴社のためにも日産車体のためにも日産車体を完全子会社化すべきであること

既に昨年 9 月 26 日及び本年 4 月 1 日付の書面でお伝えした通り、日産車体は独立した上場会社の体をなしてはおりません。さらに湘南工場が閉鎖されることとなれば、日産車体は九州工場しか残りませんが、日産車体九州工場の土地・建物は貴社が保有し、日産車体は工場の一区画で製造機械等のみを保有するだけの存在となります。このような存在を上場企業として維持するコストも、もはや貴社の株主としては許容できません。

トヨタ自動車は 1 ドル 70 円台の苦境に陥っていた 2011 年、上場子会社であったトヨタ車体と関東自動車工業を完全子会社化し、国内生産体制の再編と機能強化、管理部門のスリム化を進めました。貴社においても経営再建を図るために湘南工場の閉鎖を公表するに際しては、同時に日産車体の非公開化及び適正な対価を提供することにより日産車体の少数株主の利益を保護する方策を公表すべきです。

Re:Nissan を通じてスリムで強靱な事業構造の実現を目指す貴社の株主のためにも、日産車体の少数株主のためにも、日産車体の完全子会社化を速やかにご決断いただきたくお願い申し上げます。

以上